



平成 17 年 5 月 16 日

各位

会 社 名 株式会社 エスピー エス
代表者名 代表取締役社長 鎌田正彦
(コード番号 2384)
問合せ先 取締役管理本部長 入山賢一
TEL 03-5655-6110(代表)

公開買付け開始及び子会社の異動(取得)に関するお知らせ

当社は、平成 17 年 5 月 16 日開催の取締役会において、東急ロジスティック株式会社(コード番号 9079 東証第二部、以下「東急ロジスティック」)の株式を公開買付けにより取得すること(以下「本公開買付け」)、並びに本公開買付けに関連して東京急行電鉄株式会社から同社の保有する日本貨物急送株式会社及び伊豆貨物急送株式会社の株式を取得すること(以下「本株式取得」と総称する)を決議致しましたので、下記の通りお知らせ致します。なお、下記記載の通りに本公開買付け及び本株式取得が実現した場合、東急ロジスティック、日本貨物急送株式会社及び伊豆貨物急送株式会社は当社の連結子会社となります。

記

I. 本公開買付けについて

1. 本公開買付けの目的

当社グループは、「事業インフラプロバイダー」を標榜し、物流を中心とする企業のアウトソーシングニーズに対し包括的且つワンストップでサービスを提供することを目指して参りました。また、当社グループは、物流サービスに対する多岐に亘る需要に応えるため、平成 16 年 7 月に当社を持株会社とし、当社の下に物流サービス等のアウトソーシング業務を担う事業子会社を整備し、平成 17 年 5 月 1 日現在では連結対象子会社 22 社を擁するに至りました。

しかしながら、当社グループとして今後もより一層優れた物流サービスを提供し続けるためには、更なる機能の拡充と事業規模の拡大が必要と考えております。

東急ロジスティックは、首都圏に特化した有数の物流企業であり、常温物流を中心に幅広い物流事業を展開しています。東急ロジスティックと当社グループとの関係を強化することは、当社グループが目指す、更なる物流機能の拡充と事業規模の拡大の目的に資するほか、極めて大きなシナジー効果をもたらすものと見込んであります。とりわけ、東急ロジスティックと当社グループのフー

ズレック株式会社とは常温物流と低温物流の補完関係にあり、両社が協力することにより、強力な三温度帯事業が実現致します。また、館内物流や、センター事業などの分野においても東急ロジスティックと当社グループとで共同で事業を推進することにより、競争力が倍加するものと期待しております。

このように、東急ロジスティックと緊密な連携を図ることにより、東急ロジスティックを含めた当社グループの飛躍が図れると判断し、本公開買付けを行うことを決定致しました。

また、本公開買付けに合わせ、下記 1.記載の通り、当社は、東京急行電鉄株式会社との間ににおいて、同社グループが保有する東急グループの物流企業である日本貨物急送株式会社及び伊豆貨物急送株式会社の株式の全部(それぞれ、日本貨物急送株式会社の発行済み株式総数の約 96.5%及び伊豆貨物急送株式会社の発行済み株式総数の約 85.8%)を取得することを内容とする契約を締結致しました。これにより、上記のシナジー効果は一層増大するものと判断しております。

なお、本公開買付けにあたり、東急ロジスティックの筆頭株主である東京急行電鉄株式会社から、本件は東急ロジスティックの更なる成長・発展が期待できるものであるとして、同社の保有する東急ロジスティック株式 13,886,000 株(応募可能な全株)について本公開買付けに応募する旨の同意を得ております。

また、東急ロジスティックの平成 17 年 5 月 16 日開催の同社取締役会において、本公開買付けに賛同の意を表明するとの決議がなされております。

なお、東急ロジスティックの株式は、東京証券取引所第二部に上場されておりますが、当社は、本公開買付けにおいて買付けを行う株式数には上限を設定していませんので、本公開買付けの結果次第では、東京証券取引所の定める株券上場廃止基準に従い、所定の手続を経て東急ロジスティックの株式は上場廃止となる可能性があります。また本公開買付けの結果を考慮した上で、東急ロジスティックの将来的な完全子会社化も視野に入れ、新たな施策を検討して参ります。

2. 本公開買付けの概要

(1) 東急ロジスティックの概要

商号	東急ロジスティック株式会社
主な事業の内容	物流事業、不動産賃貸業
設立年月日	昭和 15 年 2 月 5 日
本店所在地	東京都品川区南大井一丁目 13 番 5 号
代表者	取締役社長 高橋 正守
資本の額	2,846 百万円(平成 16 年 9 月 30 日現在)
発行済株式総数	28,078 千株(平成 16 年 9 月 30 日現在)
大株主及び持株比率	(平成 16 年 9 月 30 日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
東京急行電鉄株式会社	13,873	49.40
株式会社東急ストア	1,147	4.08
株式会社東京三菱銀行	1,005	3.58
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	961	3.42
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	890	3.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	890	3.16
伊藤 祐子	545	1.94
株式会社東急百貨店	447	1.59
麒麟麦酒株式会社	373	1.32
株式会社三井住友銀行	369	1.31
計	20,502	73.01

当社との関係

資本関係、人的関係、取引関係はありません

最近事業年度における業績の動向

(平成 15 年 3 月期 連結) (平成 16 年 3 月期 連結)

総資産	45,060,683 千円	35,598,236 千円
純資産	18,549,545 千円	20,067,965 千円
売上高	36,655,524 千円	34,478,139 千円
営業利益	1,280,173 千円	897,375 千円
経常利益	1,945,261 千円	1,385,469 千円
当期利益	2,130,165 千円	1,243,585 千円

(2) 買付けを行う株券等の種類 普通株式

(3) 公開買付期間 平成 17 年 5 月 17 日(火曜日)から

平成 17 年 6 月 14 日(火曜日)まで 29 日間

(4) 買付価格 1 株につき 593 円

(5) 買付価格の算定の基礎 当社が提示する本公開買付けの買付価格(1 株あたり 593 円)は、東急ロジスティック普通株式の市場価格、財務・資産状況及び買付数量を総合的に勘案して決定致しました。なお、当該買付価格は、平成 17 年 5 月 12 日に先立つ 3 ヶ月間の取引日の東京証券取引所市場第二部における東急ロジスティック普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(456 円。終値の無い日は除いて計算。)に約 30% のプレミアムを加えた金額に相当します。

(6) 買付予定株式総数 14,067,078 株

(注)応募株券の総数が買付予定株式数(14,067,078 株)に満たないときは、応募株券の全部の買付けを行いません。また応募株券の総数が買付予定株式数(14,067,078 株)を超えた場合は、応募株券の全部を買付けます。但し、東急ロジスティックが保有する自己株式 48,000 株については本公開買付けを通じて取得する予定はありません。従って、本公開買付けで当社が取得する株式数は最大 28,030,000 株となります。

(注)単元未満株式についても、本公開買付けの対象としています。但し、応募に際しては、株券を提出する必要があります。

(7) 公開買付けによる所有株式数の異動

買付け前所有株式数 0 株(株券等所有割合 0.00%)

買付け後所有株式数 14,067,078 株(株券等所有割合 50.19%)

(注)買付け後所有株式数は買付予定株式数(14,067,078 株)を買付けた場合の株式数です。

(注)応募株券の総数が買付予定株式数(14,067,078 株)を超えた場合、応募株券の全部を買付けます。

(注)当社が買付予定株式数(14,067,078 株)を買付けた場合における株券等所有割合は、東急ロジスティックの発行済み株式総数 28,078,000 株(平成 16 年 9 月 30 日現在)から、東急ロジスティックの保有する自己株式 48,000 株を控除した 28,030,000 株をもとに、総議決権を 28,030 個(単元未満株式 192,000 株に関する単元未満議決権数 192 個を含む。)として計算しております。

(8) 公開買付開始公告日 平成 17 年 5 月 17 日(火曜日)

(9) 公開買付代理人 三菱証券株式会社

(10) 買付け等に要する資金 8,370,277,254 円

(注)買付予定株式数(14,067,078 株)を買付けた場合の見積り額であり、応募株券の総数が買付予定株式数(14,067,078 株)を超えた場合、買付予定株式数(14,067,078 株)を超えた株式数に買付価格を乗じた金額が追加資金として発生します。

(11) 決済の開始日 平成 17 年 6 月 21 日(火曜日)

3. 東急ロジスティックとの公開買付けに関する合意

本公開買付けについて、東急ロジスティックの取締役会は賛同する旨を決議しております。

II. 子会社の異動(本株式取得)について

1. 子会社となる会社の概要

(1) 日本貨物急送株式会社

商号 日本貨物急送株式会社

所在地 神奈川県横浜市神奈川区栄町 2 番地 9

代表者の氏名 代表取締役社長 太田 安治

設立年月日 昭和 19 年 6 月 1 日

資本金 259,915,000 円 (平成 16 年 12 月 31 日現在)

主な事業の内容 貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業等

決算期 12月31日

従業員数 478名(平成16年12月31日現在)

最近事業年度における業績の動向

	(平成15年12月期)	(平成16年12月期)
総資産	6,514,833千円	6,285,294千円
純資産	1,005,869千円	357,738千円
売上高	5,673,935千円	5,530,777千円
営業利益	176,354千円	102,346千円
経常利益	85,697千円	16,967千円
当期利益	145,101千円	651,881千円

(2) 伊豆貨物急送株式会社

商号 伊豆貨物急送株式会社

所在地 東京都品川区南大井一丁目13番5号

代表者の氏名 代表取締役社長 大瀧 尊

設立年月日 昭和19年3月20日

資本金 35,000,000円(平成16年12月31日現在)

主な事業の内容 貨物自動車運送事業(特別積合せ貨物運送含む)等

決算期 12月31日

従業員数 222名(平成16年12月31日現在)

最近事業年度における業績の動向

	(平成15年12月期)	(平成16年12月期)
総資産	624,932千円	824,875千円
純資産	217,254千円	531,011千円
売上高	1,484,119千円	1,498,564千円
営業利益	8,089千円	7,356千円
経常利益	7,130千円	16,380千円
当期利益	25,874千円	315,926千円

2. 異動の前後における当社の所有に係る子会社の議決権数及び議決権総数に対する割合

(1) 日本貨物急送株式会社

	(異動前)	(異動後)
当社所有議決権数	0個	5,017,796個
(当社所有株式数	0株	5,017,796株)
議決権の総数	5,198,300個	5,198,300個

(発行済株式の総数	5,198,300 株	5,198,300 株)
議決権の総数に対する割合	0%	96.53%
(発行済株式の総数数に対する割合	0%	96.53%)

(2) 伊豆貨物急送株式会社

	(異動前)	(異動後)
当社所有議決権数	0 個	600,630 個
(当社所有株式数	0 株	600,630 株)
議決権の総数	700,000 個	700,000 個
(発行済株式の総数	700,000 株	700,000 株)
議決権の総数に対する割合	0%	85.80%
(発行済株式の総数に対する割合	0%	85.80%)

3. 異動の内容及びその年月日

(1) 日本貨物急送株式会社

内容 東京急行電鉄株式会社より 5,017,796 株 (発行済株式総数の 96.53%) を取得する予定であります。

異動年月日 平成 17 年 6 月 21 日株券譲受け(予定)。

(2) 伊豆貨物急送株式会社

内容 東京急行電鉄株式会社より 600,630 株 (発行済株式総数の 85.80%) を取得する予定であります。

異動年月日 平成 17 年 6 月 21 日株券譲受け(予定)。

4. 異動の目的

物流事業におけるシナジーを一層高める為、東急ロジスティック株式の本公開買付けによる取得にあわせて、同じく東京急行電鉄グループの物流企業である日本貨物急送株式会社及び伊豆貨物急送株式会社の株式を取得し子会社化することと致しました。

これら 3 社は事業区域、分野が重複しており、一体的な運営を行うことにより事業基盤の強化及び効率化が図れるものと判断しております。

5. 株式の取得先

商号	東京急行電鉄株式会社
代表者	代表取締役社長 上條 清文
所在地	東京都渋谷区南平台町 5 番 6 号
主な事業の内容	鉄軌道事業、不動産事業

当社との関係

該当事項はありません。

III. 今後の見通し

本公開買付け及び本株式取得により、東急ロジスティック、日本貨物急送株式会社及び伊豆貨物急送株式会社は当社の連結子会社となる予定です。当社の平成17年12月期の連結業績に与える影響につきましては、本公開買付け及び本株式取得後改めて発表致します。

以上